

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町道月山寺後・菖蒲平線道路改築事業	檜葉町	0	0	
			合計	0	0	

（備考） 事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町道月山寺後・菖蒲平線道路改築事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		檜葉町			
交付金事業実施場所		檜葉町大字下小埜字佐野地内ほか			
交付金事業の概要		小学生の通学路となる町道月山寺後・菖蒲平線へ歩道を整備するため用地交渉・用地買収を行う。L=482.6m、幅員W=5.5（7.7）m			
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第六次 檜葉町町勢振興計画 基本目標6 暮らしやすく、安全・安心なまち 取組方針6-1 長期的な道路維持管理と安全性の向上 ②通学路の安全確保</p> <p>【目標】 通学路交通安全プログラムに基づき通学路を始めとした歩道整備などを進める。</p>			
事業開始年度		令和4年度	事業終了（予定）年度	令和6年度	
事業期間の設定理由		事業の工期			
成果目標		成果指標		単位	評価年度
小学生の通学路となる歩道が無い単車線道路に歩道を整備し、安全確保を図る。		歩道が無いことに関する苦情発生件数0件	成果実績	件	0
			目標値	件	0
					令和6年度

交付金事業の成果目標及び成果実績		達成度	%	0.0%		
	評価年度の設定理由					
	事業完了後					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	事業廃止のため、実績なし。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無 無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	年度	年度
	用地買収・物件補償 一式	活動実績	%	0		
		活動見込	%	100		
		達成度		0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費	0					
交付金充当額	0					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	0					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
交付金事業の担当課室		建設課				
交付金事業の評価課室		建設課				

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
(3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
(4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連

づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。

- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	防球ネット設置工事測量調査設計業務委託業	檜葉町	4,798,200	3,704,000	
			合計	4,798,200	3,704,000	

（備考） 事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	防球ネット設置工事測量調査設計業務委託				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		檜葉町				
交付金事業実施場所		檜葉町大字大谷字上ノ原地内				
交付金事業の概要		総合グラウンド野球場にフェールボール用防球ネットを整備するため、設置工事に向けた測量設計調査を実施する。				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第六次 檜葉町町勢振興計画 基本目標3 誰もが元気に、はつらつと暮らすまち 取組方針3-1 スポーツを活かした地域振興の推進 ②スポーツツーリズムの推進による地域振興</p> <p>【目標】 町内のスポーツ環境を整備することにより、町内外から人を呼び込むスポーツツーリズムを推進します。</p>				
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度	令和7年度		
事業期間の設定理由		事業の工期				
		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和8年度
		令和8年度の総合グラウンド野球場の利用者12,000人以上	利用者数（1ヶ月1,000人×12ヶ月）	成果実績 人	—	
				目標値 人	0	

交付金事業の成果目標及び成果実績		達成度	%	—			
	評価年度の設定理由						
	成果実績を測定し次第、評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	測量調査設計が完了し、計画通り令和7年度に総合グラウンド野球場にフェールボール用防球ネット設置工事を実施できる						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無 無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	年度	年度	
	測量、調査、設計業務 一式		活動実績	%	100		
			活動見込	%	100		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考			
総事業費	4,798,200						
交付金充当額	3,704,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	3,704,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
調査設計業務		指名競争入札		株式会社東コンサルタント南双葉営業所		4,798,200	
不動産鑑定業務							
物件調査業務							
交付金事業の担当課室	生涯まなび課						
交付金事業の評価課室	生涯まなび課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消火栓用ホース格納ボックス更新事業	檜葉町	12,083,500	11,244,000	
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	天神岬スポーツ公園駐車場舗装事業	檜葉町	5,495,600	5,341,000	
			合計	17,579,100	16,585,000	

（備考） 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消火栓用ホース格納ボックス更新事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		檜葉町		
交付金事業実施場所		檜葉町大字波倉地内ほか		
交付金事業の概要		耐用年数を超過した消火栓ホース等の備品及び格納ボックスの更新		
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>檜葉町復興計画<第二次>第三版（令和元年9月） 第三章 復興のための施策 3. さらなる安全・防災を目指す</p> <p>【目標】 防災リーダーの育成、自主防災組織の再生・活性化や実効性のある防災訓練を実施して防災に対する意識・能力を向上させるとともに、消防並びに消火施設を適切に維持し、災害に強い人づくり・仕組みづくりを行う。</p>		
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度
事業期間の設定理由		事業の工期		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度
	地域住民の安全を確保するため、消防団による消火活動がスムーズに行える体制を整える。	消火活動の際に、事業年度に更新を実施した箇所ではホーストラブルが発生した件数0件	成果実績	件	0	
			目標値	件	0	
			達成度	%	100.0%	
	評価年度の設定理由					
	事業実施の翌年度とした。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度	年度
	ホース格納ボックス更新箇所N=47箇所	活動実績		箇所	47	
		活動見込		箇所	47	
		達成度			100.0%	

交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考
総事業費	12,083,500			
交付金充当額	11,244,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	11,244,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額
消火栓用ホース格納ボックス更新工事	条件付一般競争入札	株式会社 佐藤興業		12,083,500
交付金事業の担当課室	くらし安全対策課			
交付金事業の評価課室	くらし安全対策課			

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	天神岬スポーツ公園駐車場舗装事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		檜葉町		
交付金事業実施場所		檜葉町大字北田字上ノ原地内		
交付金事業の概要		天神岬スポーツ公園内未舗装駐車場の舗装工事を実施する。		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第六次 檜葉町調整振興計画 基本目標3 誰もが元気に、はつらつと暮らすまち 取組方針3-3 スポーツを活かした地域振興の推進 ②スポーツツーリズムの推進による地域振興</p> <p>檜葉町天神岬スポーツ公園再整備グランドデザイン 第4章 天神岬スポーツ公園及び檜葉町内の主要施設・資源の活用方針 4.1 天神岬スポーツ公園の再整備計画 (2) 全体配置構想</p> <p>【目標】 天神岬スポーツ公園内未舗装駐車場を舗装することにより利便性及び安全性の向上を図り、天神岬スポーツ公園の利用促進に繋げる。</p>			
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度	
事業期間の設定理由	事業の工期			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度			
	令和6年度の天神岬スポーツ公園の利用者5,400人以上	利用者(1ヶ月450人×12ヶ月)	成果実績	人	令和7年度		
			5,639				
			目標値	人	5,400		
達成度	%	104.4%					
評価年度の設定理由							
事業実施の翌年度とした。							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	年度	年度	
	駐車場舗装箇所N=1箇所	活動実績	箇所	1			
		活動見込	箇所	1			
		達成度		100.0%			
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考			
総事業費	5,495,600						
交付金充当額	5,341,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	5,341,000						
交付金事業の契約の概要							

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
天神岬スポーツ公園駐車場整備工事	条件付一般競争入札	水島建設 株式会社	5,495,600
交付金事業の担当課室	産業創生課		
交付金事業の評価課室	産業創生課		

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	檜葉町公共用施設維持補修基金等造成事業	檜葉町	79,796,000	79,796,000	

（備考） 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	檜葉町公共用施設維持補修基金等造成事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		檜葉町				
交付金事業実施場所		檜葉町内公共用施設（檜葉町大字北田字鐘突堂地内 他）				
交付金事業の概要		社会・教育文化施設、社会福祉施設、産業振興施設、道路、水道、スポーツレクリエーション施設、環境衛生施設、消防に関する施設、農林水産業に係る施設、通信施設等の維持補修費に係る財源として、檜葉町公共用施設維持補修基金を造成する。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>檜葉町公共施設等総合管理計画（平成29年3月）（令和5年3月改訂）</p> <p>第3 公共用施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針</p> <p>3 公共施設等の管理に関する基本的な考え方</p> <p>（4）長命化の推進</p> <p>【目標】</p> <p>修繕等を計画的に行う「予防保全型の維持管理」を基本に、健全な状態を維持しながらライフサイクルコストの縮減に努めるとともに、長期的な観点で、新規投資と更新投資の両方をバランスよく推進し、公共施設等の長命化を図っていく。</p>				
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度	令和11年度		
事業期間の設定理由		令和12年度までの基金処分を計画しているため。				
		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
					令和12年度	
			成果実績	%	100	
		支障なく施設を稼働できている割合100%	支障なく施設を稼働できている割合	目標値	%	100

交付金事業の成果目標及び成果実績	達成度	%	100.0%		
	評価年度の設定理由				
	基金処分計画に沿った期間とするため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金の活用により、檜葉町公共用施設維持補修基金を造成し、町の各施設を適切に維持するための財源を確保することができました。本基金を活用し、老朽化等によりその機能を十分に発揮できなくなった、またその恐れがある施設の補修を行うことにより、施設の機能不全を回復し、住民の利便性が向上させるよう、計画的な事業実施に努めます。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	
	維持補修する公共施設の数	活動実績	施設	115	
		活動見込	施設	115	毎年度の予定数
		達成度		100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考	
総事業費	79,796,000				
交付金充当額	79,796,000				
うち文部科学省分	0				
うち経済産業省分	79,796,000				
交付金事業の契約の概要					
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
基金造成	積立	-	79,796,000		
交付金事業の担当課室	政策企画課				

交付金事業の評価課室

政策企画課

-
- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。